

# 3月定例会での

# 一般質問



議員が自身の政策提案も含めて、市に対して考えを聞くのが一般質問です。皆さんの生活にかかわる内容がきつとあります。

※各議員の一項目をダイジェスト版でお知らせします。すべての質問項目や動画は、市議会ホームページで公開しています。



↑動画はコチラ

## トトロも含めて旧庁舎・文化会館跡地の活用を



立憲リベラルの会 末吉美帆子

**Q** 宮崎駿監督が2回目のアカデミー賞を受賞した。所沢はトトロが生まれたまちだが、所沢には記念グッズが買える場所が少なく、とても残念である。トトロ関連はスタジオジブリの許可が必須だと思うが、スタジオジブリと連携し、旧庁舎、文化会館の跡地の利用も含めて、トトロ記念館や宮崎駿記念館などのミュージアムの建設を検討してみているのか、見解を伺う。

**A** 本市は、となりのトトロの構想が生まれた場所であり、トトロとゆかりのあるまちである。旧庁舎、文化会館が位置する旧町地区は大きな可能性を秘めた場所であり、市民にとって宝ともいえる場所だと思っている。旧庁舎、文化会館の跡地活用については、トトロも含めて、市の魅力や可能性も模索しながら、手段や考え方を限定せずに、引き続き検討していきたい。

## 教科書採択についての所見



自由民主党・維新の会 参政・無所属の会 藤かおり

**Q** 神話教育は、我が国の国民精神の基礎となるものだと思う。この先、しっかりと日本人としての誇りを持てるよう、教育の場で教えらるるよう、考えていかなければならないと思う。学習指導要領には、「歴史的分野の中で、神話伝承などの学習を通じた、当時の人々の信仰やものの見方などに着目させるよう留意する」と、神話にふれるように書いてある。現教科書は、

**A** 文科科学省の方針と異なっているが、神話を教えるという点については、教育長の所見を伺う。

**A** 神話のもととなる古事記や日本書紀は、言うまでもなく重要な歴史的資料である。古代の人々の信仰や生活、考え方などを知ることができるところから、取扱いには十分配慮しつつ、子どもたちにも神話にふれる機会をつくっていきけるよういのではないかと思います。

## 過去の施政方針演説と比較して



立憲リベラルの会 石本 亮三

**Q** 年に一度の施政方針演説は、市民にメッセージを送る貴重な機会と考えている。市長就任後、初めての施政方針演説を聞いて感じたことは、市長選挙のキャッチコピーだった「所沢を変える時が来た」「スピード感ある市政」の2つの用語が全くなく、何と説明が短く、何と説明が短いということ、過去30年間の施政方針の平均文字数の約40%を切っている。何か考えがあったら、

**A** 今回の施政方針演説を短くしたのか、市長の見解を伺う。

**A** 施政方針の作成に当たっては、全ての事業を列挙するのではなく、要点を絞った構成とすることで、聴いていただいている方に、分かりやすく簡潔な内容にまとめた結果、今回の分量になったものである。次年度以降も、全体の分量を含め、聴いていただく方にとって、分かりやすい構成を心がけていく。

## 子育てしやすいまち 待機児童ゼロに向けて



立憲民主党・新選組 赤川 淳二

**Q** 本市は、日本一子どもを大切にすまると言いがら、令和5年度の保育の待機児童数は52人で、埼玉県でワースト1位である。学童の待機児童数は337人で全国ワースト2位で、ワースト1位の千葉県船橋市は338人だが、人口規模からすると、全国で実質ワースト1位である。政治姿勢として、待機児童をいっつまでにゼロにするのか、市長の見解を伺う。

**A** 公約にも掲げているが、待機児童の解消は重要な課題であると捉えている。就労などにより、保育園や放課後児童クラブを必要とする家庭が適切に利用できるような待機児童解消にこれからも努めていく。なお、社会情勢の変化や潜在的な保育需要の影響も見極める必要があることから、待機児童がゼロになる時期を具体的に示すことは難しいと考える。

生活困窮者支援と食品ロス削減を

生活困窮者支援と食品ロス削減を



さきがけ 荻野 泰男

生活困窮者支援と食品ロス削減を両立させる取組として、コミュニティフリッジの設置が広がっているが、その動きをどのように認識しているのか。

コミュニティフリッジは、みんなの冷蔵庫とも言われ、ひとり親家庭や生活困窮にある、子どものいる世帯が、時間や人目を気にせず、都合がよい時に食料や日用品を取りに行ける仕組みのことである。具体的には、特定の場所にスーパ

ーや商店などで消費し切れない食品や日用品を置き、登録した利用者が電子ロックを開錠し、入店後、必要な品物をバーコードを読み取り利用できることになっている。コミュニティフリッジは、事業所やNPO団体が主体となって運営しており、団体から話が来た際には、関係機関と十分な協議を行い、市としてどういった関わりができるか考えていく。

国道463号の整備について



市民クラブ 未来 明信 松本

日本一のケヤキ並木を誇る国道463号の市内区間で、このたび多くのケヤキが伐採されたが、その理由は。また、東京狭山線の松郷交差点の整備がアンダーパスに決まったとの情報が入ってきたが、工事着手の見通しを伺う。

国道463号を所管する県に確認したところ、巨木化し、植栽間隔が狭くなっているケヤキを、適正な間隔での並木とするために

伐採を行っているとのことである。都市計画道路東京狭山線と国道463号の松郷交差点の工事着手の見通しについては、国道463号は都市計画道路名では、宮本柳瀬線となるが、本年3月5日に平面交差から立体交差への都市計画道路の変更の告示をしたことから、今後、構造物等の詳細設計を実施した後、工事に着手する予定とのことである。

改良すべき踏切道の対策を



至誠自民クラブ 秋田 孝

市内には、踏切道改良促進法に基づき改良すべき踏切道が9か所指定されている。所沢駅周辺でも多くの改良すべき踏切道があるというところは、連続立体交差事業や高架化などを考えるを得ないと思うが、見解を伺う。

連続立体交差事業となると、事業規模から、県が主体となった都市計画事業になると考えられる。所沢駅周辺では、既に所沢駅が橋上化され、一体となった

商業施設が造られていることや、七世橋(旭町)や所沢陸橋などが立体交差化していること、所沢駅ふれあい通り線が事業を実施中であることなどの状況を踏まえると、連続立体交差事業は難しいと考えられる。立体化する場合は、単独による立体交差化を進めることが望ましいと認識しているが、踏切道改良協議会で協議を進めていくものと考えている。

不登校児童生徒の復帰支援を



さきがけ 長谷川 礼奈

不登校の期間が長期化するのと復帰が難しくなると思うが、学習以外の活動に参加できる取組はあるか。また、いじめなどの問題で教室に居づらくなった児童生徒に対して、本人が希望した場合、年度内でクラス替えをすることはできないか、見解を伺う。

相談室や保健室への登校や部活動、行事のみの登校など、各学校ではできる限りの努力をして、個々に応じた様々なオプションを

用意して、学校とのつながりを途切れさせないように対応している。児童生徒本人や保護者と相談しながら、学習以外の活動の場も提供することで、学校とのつながりを途切れさせない関わりを大切にしている。クラス替えについては、各学校で、様々な要素を考慮して学級を編成しており、年度の途中で学級を替えることと考えると児童生徒への影響は大きいいため、慎重に対応すべきものと考えている。

子どもたちが安心して過ごせる環境を



日本共産党 中井 めぐみ

プレハブの放課後児童クラブは何施設あり、その耐震性は確認しているのか。また、プレハブ施設の改修時期について、環境や保育見対策を含め、どのように変えていくべきだと考えているか、見解を伺う。

本市には、プレハブ工法による放課後児童クラブは19施設あり、現行の施設で最も古いものは、平成4年2月に建築された若松児童クラブである。この施設

は、昭和56年6月以降に建築されているため、新耐震基準を満たしており、耐震性は特に問題ないものと認識している。放課後児童クラブの施設整備に当たっては、まずは学校施設の活用を第一に検討し、それが難しい場合には、既存施設の整備や民設児童クラブの設置など、施設の状態に応じて適切な手段を検討し、環境整備や定員確保に努めていく。

保育の認定事由 労働時間の必要要件の引下げを



自由民主党・維新の会 参政 神戸 鉄郎

一日実働4時間以上が大変なハードルになっているとの話を聞くと、保育の必要性のうち、労働要件を一日実働4時間以上、月16日以上かつ実働64時間以上勤務することとした根拠は。また、来年度、労働要件の引下げを検討しないのか、見解を伺う。

保育の必要性の労働要件は、国の法令では一カ月に48時間から64時間までの範囲で、市町村が定める時

間以上労働することを常態とすることと示されている。本市では、一日のフルタイム勤務8時間の半分となる4時間以上、一カ月の半分以上となる16日以上、合計64時間以上の労働を常態とするものとして、条例等に定めている。労働要件の引下げについては、待機児童が発生している本市の状況を踏まえると、労働要件の見直しは、現時点では難しいものと考えている。

シルバー人材センターの会員が地域で活躍するための環境づくりを



自由民主党・維新の会所属の参政・無所属の石原 昂

Q シルバー人材センターの大きな意義と役割は、高齢者の就業機会の提供とともに、これまで長年にわたりに培われた経験を、地域社会のために発揮できる生きがいの機会の提供を行っていくことにもあると考えている。シルバー人材センターの会員は、本市を舞台に就労される方として、最高の人材であり、今後も積極的に就労や活躍の機会を創出してもらいたいと考えるが、見解を伺う。

A シルバー人材センターの会員の方々のこれまでの経験や活力を生かした地域貢献を重要なものと考えている。今後の就労や活躍の機会の創出については、シルバー人材センターでは積極的に民間企業への営業活動や、市内のイベントなどでのセンター事業のPRを実施していると伺っている。引き続き、業務委託を通じた雇用や新たな活躍の場の創出の検討など、シルバー人材センターの支援を行っていく。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を



公明党一保 竜一

Q 本市では、各部署による業務の改革、改善事例の発表の場として、平成16年度から有言実行発表会を開催しており、令和5年度で19回目を迎えた。今回、12事例の発表があり、「書かない窓口の導入」は、市長賞を受賞されたが、選定理由を市長に伺う。

A 本事例を市長賞に選定した理由だが、まずは、何よりも市民にとって利便性が高まることが期待された理由である。

健全財政の維持・継続を



市民クラブ 青木 利幸

Q 市長選挙で、子育て政策を進めることにより、子育て世帯が流入することになり、収入が増えると言っていたが、その根拠は何か。市の財政が厳しくなってきた場合、公約の延期や変更、取消しなどの選択肢もあるのか。また、これからの本市のこと、市民のことを考えていかなければならないと思うが、無料化政策を続けていくのか、市長の見解を伺う。

A 公約に掲げさせていた給食費や医療費の無料化などの様々な子育て施策を進めていくことは、子育て家庭の増加につながり、その結果、生産年齢人口も増加し、個人市民税などの増収が増えると考えている。しかしながら、公約に掲げていたいただいた政策については、財政状況を勘案しながら、実施に向け検討を進めていく。

所沢駅西口ショッピングモールの開業に向けた安全対策の徹底を



自民クラブ 健一 至誠 大石

Q 開発事業者は、交通渋滞対策で、繁忙期の誘導員の配置・増員を掲げている。商業施設の入出口だけではなく、南小学校入口、所沢高校入口、駒形交差点、南小学校や所沢小学校周辺など、開発事業者の誘導員を配置すべきではないか。また、オープン前に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会で、開発事業者から交通安全対策について説明してもらい、地域が望む安全対策の徹底を図るよう、要望すべきではないか。

A 要所となる交差点への誘導員の配置だが、これまでも開発事業者に意見を伝えてきたが、現時点では警備を行う会社が未定であり、具体的な配置の方針は決められないとのことである。今後、警備会社が決まった段階で、具体的な誘導員の配置を審議していく。また、所沢駅周辺まちづくり連絡協議会に限らず、地域の意見をしっかりと把握し、適切な対応を図るよう開発事業者に伝えていく。

学校への思いが伝わる周年行事の検討を



公明党 直川 川辺

Q 美原小学校、美原中学校は、今年で50周年を迎え、地元から何かお祝いの思いを伝えられないかとの声や寄せられている。小中学校の周年行事の企画・運営はどのような方が行っている、今までのようなことをやっていたのか。学校周辺の地域とのつながりを深めるような企画をしたことがあるのか。

A 周年行事の企画や運営については、多くの学校で実行委員会を立ち上げ、教職員を含め、歴代PTAの役員、後援会の方を委員として組織し、行っている。周年行事の内容としては、記念式典の開催、航空記念写真の撮影、記念誌や記念グッズの作成、社会で活躍している卒業生の講演会、記念制作、タイムカプセル、記念植樹など、保護者や地域とのつながりを深める機会となっている。

スピード感を持った待機児童の解消を



自民クラブ 隆行 至誠 大館

Q 令和5年9月定例会の一般質問で、保育需要の高いエリアや年齢に対応できるように、保育施設の新設や既存施設の定員増など調整を行っているとの答弁だったが、実情に結びついていない。市長もスピード感ある市政と言っていたので、これからさらに加速させる必要があると考えるが、見解を伺う。

A 本年4月の保育施設の整備状況だが、保育需要の高いエリアの所沢地区と小手指地区に1園ずつ地域型保育事業所を新設するとともに、既存の保育施設の定員増や幼稚園から認定こども園への移行により、新たに合計で1-3人分の定員を確保した。また、令和7年4月の開園を目指した認定こども園の移転に伴う増設の施設整備により49人分、既存施設を活用し30人分の保育枠の調整を進めていく。今後も、保育需要を見極めながら待機児童対策に努めていく。

公園や通学路に  
防犯カメラの設置を



自由民主党・維新の会  
参政・無所属の会  
入沢 豊

Q 狭山市では市民、特に子どもの安全を守るために、狭山市駅や入曽駅など4つの駅の周辺と通学路など100か所に、リース料1,500万円の契約により防犯カメラを設置することである。この程度の予算で安全安心な街づくりをアピールできるが、本日も同様の事業を検討できないか、市長の見解を伺う。  
A 防犯カメラは、録画機能が あるものは、映像が証拠として有用で犯罪捜査に協力できることや、録画機能がない場合でも、設置することにより犯罪の抑止効果が期待できるなどのメリットが挙げられる。その一方で、プライバシー保護への配慮や防犯カメラの管理者に対する責務を規定することが重要であると考えており、まずは、狭山市を含めた他自治体の事例を調査研究していきたい。

保育士確保に向けた  
支援の推進を



市民クラブ  
未来 毅志  
中

Q 3月定例会の記者会見で、市長は保育士支援として、保育士等に対する給与改善費補助金を現状の23,500円から28,000円に引き上げると発表した。前市長は公約で1万円引き上げ、33,500円にする と提示していたが、これに近づける金額、または超える金額の支援を実施する考えはあるか、市長の見解を伺う。  
A 保育士の給与改善については、県内の同規模自治体ではトップクラスとなる28,000円としたものである。このほか、奨学金返済支援や宿舍借上げ補助などにより、保育士支援策の充実を図っている。保育士不足については、喫緊の課題と捉えているので、財政状況を踏まえながら、でき得る手段を様々、検討し、引き続き保育士確保に努めていく。

市長タウンミーティング  
インターネット配信の  
早期実現を



自由民主党・維新の会  
参政・無所属の会  
前田 浩昭

Q 市長タウンミーティングで実施しているアンケートで、圧倒的多数でインターネット配信を望んでいるという結果が出た。この結果をどのように受け止め、いつからインターネット配信を開始するのか、市長の見解を伺う。  
A インターネット配信は、市長タウンミーティングに参加できない方、特に若い世代には視聴が手軽なことから、市長タウンミーティングを広く周知する手段として有効なものだと考えている。その一方で、プライバシーへの配慮や自由な発言ができなくなるといった心配の声もあったことから、まずは、タウンミーティングの冒頭の市長の説明部分の映像を配信する準備をなるべく早く進めていきたい。その後、どのような方法なら可能なのかを研究し、実施に向けて取り組んでいく。

介護職の給与の引上げを



党 産 党  
日本 共 産 党  
小林 澄子

Q 「介護産業は地域経済の核となる」との考えから、介護職の給与の引上げが投資になるとの視点が必要だと考えるが、市長の見解を伺う。  
A 介護に携わる方の消費拡大が地域経済を活性化するという視点があることは認識している。その上で、大切なのは介護を必要とされている方が適切にサービスを受けられ、また、そのためのサービスの担い手が

しっかりと地域に確保されていることだと考えている。介護報酬については、国の制度でもあり、市独自の取組は難しいが、介護に携わる方が今後も地域で働き続けることができるよう、介護職の魅力の発信や人材定着につながる研修の実施、介護現場の事務負担の軽減など、地域での介護人材の確保と制度の安定的な運営に向けて、今後も市としてできることに取り組んでいく。

子育て環境の変化に適応した  
支援策の検討を



至誠 自由  
クラブ 雅典  
谷口

Q 千葉県松戸市では、保育園を利用していない2歳未満の子どもを育てる家庭や妊婦を対象に、家事ヘルパーが家庭を訪ねて、家事支援と同時に育児支援に際して家事支援サービスを提供している。今の時代の子育て環境を総合的に考慮した場合、このような取組も今後検討していく必要があると考えるが、見解を伺う。  
A 本市では、現在、保護や支援を要する児童や妊婦のいる家庭に対して助産師を派遣する養育支援訪問事業、ひとり親の方が急病のときなどにホームヘルパーを派遣して日常生活の支援を行うひとり親家庭日常生活支援事業といった、一定の要件に基づき家庭を訪問するタイプの子育て支援事業を実施している。これらの既存事業を活用しながら、子育て世帯訪問支援事業も参考にして、今後も子育て家庭の、よりよい支援に努めていく。

商店街活性化  
自助努力の意識を促すための  
施策を



自由民主党・維新の会  
参政・無所属の会  
佐野 允彦

Q 地域のニーズをしっかりと押さえてマーケティングを行えば、どこの商店街であっても復活の余地があると考えている。本市として商店街活性化の取組をどのように考えているか、見解を伺う。  
A 本市の商店街活性化の取組については、アーチャ歩道などの整備、夏祭りなどのイベントに係る費用、街路灯の電気料などに対する補助を行っている。また、

出店を促すものとしては、商店街内の空き店舗への新規出店事業者に対する補助を行い、地域の特性を生かした魅力ある商店街づくりを推進している。これまでに補助金を活用した空き店舗への出店は21件あり、その全ての事業者が地元の商店街に加入し、商店街活動に参加している。今後、地元商店街の意見を伺いながら、その時代に即した支援を行っていききたい。



带状疱疹ワクチン接種の  
一日も早い実施を



党 明 浩 美  
山 口

**Q** 全国で349の自治体が带状疱疹ワクチン接種への助成を実施している。県内では人間市を含む16自治体を実施しており、狭山市、飯能市も高齢者のワクチン接種や医療費の費用負担が大きいとの理由から、令和6年度から助成を開始する。財源など様々配慮すべきものがあると思うが、本市でも一日も早く助成を実施すべきだと考えるが、市長の見解を伺う。

**A** 带状疱疹ワクチンの接種については、近隣市も含めて助成を行う自治体が増えてきていることは承知している。また、市民の要望もあることから、本市でも助成について、検討は行っているが、事業の実施については、限られた予算の中で、市全体の事業のバランスなども踏まえ、優先順位を決めていきたいと考えている。

手話言語条例の制定を



自 民 党  
ク ラ ブ  
齋 藤 由 紀

**Q** 所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例では、手話言語に軽く触れている程度である。共生社会の実現や手話文化など多様な文化を大切にする見地からも、本市でも手話言語条例の制定が必要だと考える。条例制定を求める声が10年前からあるが、市長の見解を伺う。

**A** これまで、所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例で定め

子どもたちが  
遊具を楽しむことができる  
環境整備を



党 明 恭 子  
龜 山

**Q** 学校遊具は、バランス感覚や筋力、柔軟性、空間認知能力などの身体的な能力を鍛えたり、遊具を順番に譲り合うことで社会性を育むなど、子どもたちの心身の成長にとっても役立つ。しかしながら、小学校の校庭では、遊具の減少や老朽化が進んでおり、子どもたちのニーズや専門家の意見を考慮した上で、公園が不足している地域や遊具の状態が悪い学校から優先的に遊具を新設してほしい。学校遊具の今後の計画も含め、どのように考えているか、見解を伺う。

**A** 学校施設には、遊具のほかに様々な施設、設備があり、それらも老朽化が進んでいることから、対応は多岐にわたる。今後は、市の財政状況なども考慮し、学校遊具について検討していきたいと考えている。

公約に掲げた  
ごみ有料化反対の  
立場の堅持を



党 共 産 太  
日 本 健 太

**Q** 所沢市一般廃棄物処理基本計画(素案)に、市民、事業者、市の連携という項目に対し、市の役割に資源化、ごみ有料化などの減量化方策の検討という記述があった。市と事業者、市民の努力によって、本市のごみは減少傾向にある中で、市民の経済的負担が増える有料化は望ましくないと考えるが、市長はごみの有料化反対の立場を堅持するのか、見解を伺う。

**A** ごみ処理の在り方を検討し、ごみ減量、資源化を推進するため、ごみ有料化制度など特定の施策を排除せずに様々な施策を検討することは自治体の役割である。ごみ有料化反対を公約に掲げ、その上で市長の任を賜っているので、その立場に変わりはない。現時点で、ごみ有料化制度を検討することは考えていない。ほかの減量、資源化方策を進めて、ごみ減量化を図っていきたくと考えている。

1日も早い復興を願って 2月14日



能登半島地震の被災地を支援するため、島田議長と福原副議長が石川県東京事務所を訪問して全議員から集めた義援金をお渡ししました。

市民生活に欠かせない  
水道料金引上げの見送りを



党 共 産 つ づ み  
日 本 矢 作

**Q** 埼玉県第5次企業局経営5ヶ年計画では、県水の水料金引上げを進める内容となっている。所沢市水道事業経営計画には、20%の料金改定率を設定することで、収支のバランスが取れた黒字経営になると記載されているが、市の今後の計画では、水道料金の引上げが前提となっているのか。

**A** 所沢市水道事業経営計画の収支計画で、将来人口の減少や節水機器の進展、普及による使用水量の減少が想定されることから、料金収入も減少すると見込んでいる。計画の中では、県水の値上げに関係なく、令和8年度以降は、現行の料金水準では経営状況の悪化が想定されるため、令和8年度に20%の料金改定を見込んで収支計画を策定していた。県水の値上げが令和7年度以降に予定されていることは、本市への影響は少ないと考えており、上下水道事業運営審議会で水道料金の改定率や改定時期なども含め、慎重に検討していく。